

2024年5月17日

7社の「SDGs宣言」策定を支援

～地元企業のサステナビリティ経営をサポート～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先7社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのサステナビリティ経営をサポートする伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

あわせて、さいたま市の「SDGs企業認証制度」^注申請支援も行っております。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティ経営の取組み支援などに注力してまいります。

注 「さいたま市SDGs企業認証制度」

- ・さいたま市が2021年より開始した、SDGsの理念を尊重した経営を推進する市内企業を認証する制度で、企業の持続的成長に向けた取組みを後押しすることを目指しています。
- ・当行は、市内企業のサステナビリティ経営推進に貢献するため、さいたま市との包括連携協定に基づき、「むさしのSDGsコンサルティング」のサービスメニューに本制度の認証取得に向けた支援を加えています。

《「SDGs宣言」策定企業》

- | | | |
|-----|-------------------|-----------------------|
| (1) | 株式会社 新誠開発 | |
| (2) | 株式会社 アンダー | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |
| (3) | 株式会社 エステック | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |
| (4) | 株式会社 永山工業 | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |
| (5) | 有限会社 富昭 | |
| (6) | 東鋼材 株式会社 | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |
| (7) | 株式会社 エクセルコーポレーション | (さいたま市SDGs企業認証制度申請支援) |

以上

報道機関からのお問い合わせ先
法人コンサルティング部 コンサルティング営業室 細川 朝之
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企業名	株式会社 新誠開発	株式会社 アンダー
代表者	代表取締役 齋藤 誠	代表取締役 山田 友紀
所在地	埼玉県新座市菅沢2-1919-14	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-17-21 高砂武蔵ビルディング602
業種 および 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事業 ・外構工事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット広告業 ・飲食業
創業 または 設立	2022年11月11日	2017年9月15日
宣言内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事を通じて持続可能なまちづくりに貢献する ・若い従業員が安心して生き生きと働くことができ、スキルアップできる職場 ・環境にやさしい土木工事を実現していく 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを通じて『地域活性化』や『子どもたちへの教育支援』に貢献していく ・自己成長、社会貢献、待遇面、働くことの喜びなど、従業員によって異なる価値観を吸い上げて具現化し、一人一人の働きがいや幸福度を高める ・業務範囲の拡大により、年齢、性別、国籍を問わず活躍できる会社を目指す ・地域や顧客にやさしい会社を目指す

企業名	株式会社 エステック	株式会社 永山工業
代表者	代表取締役 大場 公二	代表取締役 永山 亮
所在地	埼玉県さいたま市岩槻区岩槻6852	埼玉県さいたま市緑区大門140-1
業種 および 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路工事業 ・道路貨物運送業 ・フィットネスジム運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・塗装工事業
創業 または 設立	2016年11月21日	2004年10月25日
宣言内容	<ul style="list-style-type: none"> ・『もっと暮らしに安心と安全を』をモットーに、まちづくりに貢献する ・誰もが活躍できる制度を導入し、ダイバーシティ経営と健康経営を実践する ・地域貢献や社会貢献を継続していく ・地域や顧客にやさしい環境経営を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・長く建物を守り続けることで、持続可能なまちづくりに貢献していく ・長年培ってきた高い技術のノウハウを次世代に継承する ・多様な働き方に配慮した制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する ・地域や顧客にやさしい環境経営を目指す

企業名	有限会社 富昭	東鋼材 株式会社
代表者	代表取締役 村田 恭一	代表取締役 吉岡 徹
所在地	埼玉県春日部市粕壁6817	埼玉県さいたま市緑区間宮872
業種 および 事業内容	・不動産管理業	・普通鋼・特殊鋼の切断加工、販売、卸売業
創業 または 設立	1982年5月1日	1953年5月12日
宣言内容	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能なまちづくりのため、地域の不動産開発に挑戦していく ・街おこしや子どもたちの教育を積極的に支援していく ・環境や地域にやさしい会社を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や顧客にやさしい環境経営を進め、ものづくり企業としての責任を果たしていく ・従業員の健康維持を目的とした諸制度を導入し、健康経営も目指していく ・長年培ってきた高い技術を次世代に承継する ・多様な人材が活躍できる職場を目指す

企業名	株式会社 エクセルコーポレーション
代表者	代表取締役 道場 直也
所在地	埼玉県さいたま市緑区東浦和1-22-1 exビル2F
業種 および 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋工事業 ・建築工事業、大工工事業 ・塗装工事業
創業 または 設立	2010年8月5日
宣言内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強く安心して暮らせる、持続可能なまちづくりに貢献していく ・高い技術とノウハウを次世代や海外に承継する ・多様な働き方に配慮した制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する ・環境にやさしい経営で建設会社の責任を果たす



株式会社新誠開発 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 齋藤 誠

SDGsの達成に向けた取り組み

土木工事を通じて持続可能なまちづくりに貢献する

- ・当社は創業して2年目の若い企業ですが、地域の土木工事や外構工事を本業としており、日々地域のまちづくりに貢献しています。
- ・今後も、施工方法を遵守した強度の高い工事を心掛け、自然災害に強いまちづくりを担っていきます。
- ・また、業績の拡大が予想されることから、連携するパートナー企業を増やしていき、同業者のパートナーシップも大切にしていきます。



【指標】

2023年 まちづくりを行った工事の受注件数 120件/年 ⇒ 2030年 190件/年 (+70件)
2023年 連携しているパートナーの数 なし ⇒ 2030年 10社 (+10社)

若い従業員が安心して生き生きと働くことができ、スキルアップできる職場

- ・従業員の健康が第一であることから、第3者も含めた現場での事故やケガを防ぐ取り組みを継続していくほか、従業員の健康の維持増進に努めていきます。
- ・土木工事の技術を次の世代に継承していくため、若手従業員を積極的に採用し、技術者として育成していきます。
- ・業務に必要な資格（重機、エクステリア、他）は会社負担で取得できるよう支援していきます。



【指標】

2023年 若手を中心とした新規従業員採用数 2名/年 ⇒ 2030年 累計 10名 (6年間)

環境にやさしい土木工事を実現していく

- ・事業から発生する廃棄物については可能な限り3R（リデュース、リユース、リサイクル）を行い、廃棄物の発生量を減らしていきます。
- ・環境に配慮した施工を行い、資材等の無駄を無くしていきます。
- ・車両や重機のアイドルストップ等を徹底し、CO₂排出量を減らしていきます。



【指標】

2023年 リサイクルに回した鉄や非鉄金属の重量 580kg/年 ⇒ 2030年 2,000kg/年 (+1,420kg)



2024年3月18日

株式会社 アンダー SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 山田 友紀

SDGsの達成に向けた取り組み

インターネットを通じて『地域活性化』や『子どもたちへの教育支援』に貢献していく

- 当社はインターネットを通じて顧客の課題を解決している企業です。これからも真正面からお客様と向き合い、お客様のビジネス成果を最大化する付加価値を創出をしていきます。
- インターネットの知見を活かして地域や地域企業の魅力を発信することで、さいたま市の経済発展に貢献していきます。
- 同業者や自治体と連携して事業を行っていくほか、地域のイベントにも積極的に参加していきます。
- 地域の学校へ出張研修等を行うことで、子どもたちへ学習機会を提供し、インターネットやSNSの知識、また危険性を教えていきます。



【指標】

地域の同業者や自治体等のパートナーの数 2024年 5社・先 ⇒ 2030年 100社・先 (+95社)
 子どもたちへの学習機会の提供 2024年 1回/年 ⇒ 2030年 12回/年 (+11回)

自己成長、社会貢献、待遇面、働くことの喜びなど、従業員によって異なる価値観を吸い上げて具現化し、一人一人の働きがいや幸福度を高める

- 人事制度（目標管理制度や定期的な面談等）の導入を進めていくほか、有給休暇の取得率100%を目指します。
- 従業員の『リスキリング』について積極的に支援していくため、WEB関連以外の資格についても、幅広く資格手当を支給していきます。
- 当社独自の休暇制度拡充や福利厚生制度の充実化等、誰もが活躍できる制度を順次導入していきます。



【指標】

有給休暇の取得率 2024年 28% ⇒ 2030年 100%
 資格手当での支給数 2024年 2件 ⇒ 2030年 20件
 誰もが活躍できる制度や福利厚生制度の導入数 2024年 0件 ⇒ 2030年 5件

業務範囲の拡大により、年齢、性別、国籍を問わず活躍できる会社を目指す

- 年齢、性別、国籍を問わず活躍できる会社を目指していることから、事業や業務範囲（ネット、飲食、その他）を拡大し、誰もが活躍できる職種のある会社を実現します。
- 再就職したい女性を積極的に支援していくほか、女性リーダーや管理職を計画的に育成していきます。



【指標】

事業や業務範囲の数 2024年 3事業/職種 ⇒ 2030年 20事業/職種
 事業拡大による外国人従業員の雇用数 2024年 0名 ⇒ 2030年 5名

地域や顧客にやさしい会社を目指す

- 環境に配慮した社内の仕組みを導入し、随時更新していきます。
- 法令、諸規則と社会的規範を順守し、適切な情報管理と保護の徹底を通じて顧客や地域からの信頼を得ていきます。





株式会社 エステック SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 大場 公二

SDGsの達成に向けた取り組み

『もっと暮らしに安心と安全を』をモットーに、まちづくりに貢献する

- 当社は防犯カメラを中心としたセキュリティシステム事業を行っております。様々な場面で高まっている『お客様の防犯に関するニーズ』に的確にお応えすることで、地域の防犯や災害に強いまちづくりに貢献していきます。
- 今後は、AIを駆使した画像処理機能による『人やモノの動きのデータ集計』や『今後の予測値提供』を通じ、お客様のDX化や経営効率化に貢献していきます。
- そのため、従業員のセキュリティシステムに関する知識やスキルの向上に力を入れていきます。



【指標】

2024年 セキュリティシステムの提案数/受注数 200件/100件(年) ⇒ 2030年 300件/150件(年)
2024年 セキュリティシステムを納入し安心・安全に貢献した業種 2業種 ⇒ 2030年 7業種(+5業種)

誰もが活躍できる制度を導入し、ダイバーシティ経営と健康経営を実践する

- 新事業であるフィットネスジムの経営により、顧客の健康維持に貢献していくほか、従業員向けには、福利厚生制度の充実化等により、誰もが働きがいのある職場を実現していきます。
- 女性が活躍できる様々な制度を導入し、女性従業員を積極的に採用していくほか、女性のリーダー職を計画的に育成していきます。
- 運送事業部門では、ドライバーの安全を守り交通事故を防ぐとともに、残業時間の削減を実現していきます。



【指標】

2024年 女性社員の割合 11% ⇒ 2030年 22% (+11%)
2024年 女性リーダーの数 0名 ⇒ 2030年 2名(+2名)

地域貢献や社会貢献を継続していく

- ロータリー活動を継続するほか、地元人材を積極採用していくことで、地元への地域貢献を続けていきます。
- 地域のパートナー（外注先、協力企業、自治体、他）を増加させ、ネットワークを拡大して事業を進めることにより、地域・社会貢献を行っていきます。



【指標】

2024年 地域の同業者や自治体等のパートナーの数 30社 ⇒ 2030年 60社(+30社)

地域や顧客にやさしい環境経営を目指す

- 運送部門では、エコドライブ等の省エネ活動の推進や従業員教育に力を入れてくほか、順次トラックを環境配慮型車両へ入れ替えていくことにより、環境にやさしい運送業を実現していきます。また、業務の効率化や電子化によりペーパーレス化を進めていきます。



【指標】

2024年 トラックの環境配慮型車両の比率 33% ⇒ 2030年 77% (+44%)



株式会社 永山工業 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 永山 亮

SDGsの達成に向けた取り組み

長く建物を守り続けることで、持続可能なまちづくりに貢献していく

- 当社はさいたま市を拠点とし、マンションや公共施設を中心に外壁塗装や防水工事等の改修工事を行っております。
- 今後も、建物の修繕により、建て替えをせずに建築物の耐久性を高めることで、地震や災害に強い建物の建設・修繕を行い、地域の課題である防災力強化に貢献していきます。
- また、工事に伴う資材や廃材、廃棄物の削減に努めていくほか、環境にやさしいリサイクル工法（アスベスト湿式工法（※）、他）を導入し、持続可能な建築工事を実現していきます。

※アスベスト湿式工法とは、クリーンな作業環境を実現する新工法です。石綿が使用された建築物の解体・改修の際、水を超高圧ポンプ等で吹き付けて石綿を湿潤化し、粉じんの飛散を抑制し、汚水はフィルタで濾過処理することで適正な排水処理が可能となっています。

【指標】

建築物の耐久性を高める工事の受注数 2024年 200件/年 ⇒ 2030年 300件/年(+100件)
環境にやさしいリサイクル工法の実施・検討数 2024年 0件 ⇒ 2030年 5件 (+5件)



長年培ってきた高い技術のノウハウを次世代に継承する

- 『国家資格』や『メーカーの責任施工』の資格取得者が多いことが当社の強みであることから、今後も業務に必要な資格取得者を増やしていきます。
- そのため、資格取得の支援（講習費、実費、他）を継続していくほか、職業訓練指導員の有資格者を増加させ、ベテランが若手に技術指導を行うことで、施工技術を承継していきます。
- 今後も地元人材を積極採用し、技術者として育成していくことで地域にも貢献していきます。

【指標】

施工管理士/職業訓練指導員 2024年 6名/1名 ⇒ 2030年 8名/5名 (+2名/+4名)
地元人材の採用数 2024年 14名 ⇒ 2030年 17名 (+3名)



多様な働き方に配慮した制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する

- 従業員の健康が第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、作業現場での安全対策を徹底していきます。
- 多様な働き方に関する制度を充実させ、働きがいのある職場を実現していくとともに、休暇制度の充実化（半休、振替休暇、他）により有給休暇取得率の向上も目指します。
- また、再就職したい女性を積極的に採用していくほか、女性のリーダー職を計画的に育成していきます。

【指標】

多様な働き方に配慮した取り組み数 2024年 0件 ⇒ 2030年 3件 (+3件)
有給休暇の平均取得日数 2024年 5.5日 ⇒ 2030年 7日 (+1.5日)
女性社員の数と女性リーダーの数 2024年 各2名 ⇒ 2030年 各3名 (各+1名)



地域や顧客にやさしい環境経営を目指す

- 環境配慮型車両への入れ替えを進め、CO₂排出量を削減していきます。
- 今後も断熱性の高い塗装施工で建物の断熱性を高めていくことで、持続可能性の高い建物や街の実現に貢献していきます。

【指標】

社有車の環境配慮型車両の比率 2024年 40% ⇒ 2030年 70%以上 (+30%)



2024年4月17日



有限会社 富昭 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 村田 恭一

SDGsの達成に向けた取り組み

持続可能なまちづくりのため、地域の不動産開発に挑戦していく

- 当社は創業以来40年以上にわたり、地域の不動産開発や不動産の有効活用に関するコンサルティングを行ってきました。
- 今後も難易度の高い土地開発(※)を実施していくことで、持続可能なまちづくりに貢献していきます。

(※) 難易度の高い土地開発(開発事前協議案件)とは、開発前に自治体との調整や協議が必要な宅地開発のことです。



【指標】

地域の不動産開発の実施数 ⇒ 2030年 累計2件(5年間)

街おこしや子どもたちの教育を積極的に支援していく

- 次世代を担う子どもたちへの『地域の伝統芸能』に関する教育を支援していくため、夏祭りや神事等への協力を続け、伝統芸能を体験する機会を提供していきます。
- また、地域貢献を更に進めるため、自治会や女性町会等へも積極的に関わることで、地域の方々のパートナーシップ向上も目指していきます。



【指標】

街おこしへの協力、地域行事への協賛、子どもたちへの伝統芸能継承等 ⇒ 2030年 +5件

環境や地域にやさしい会社を目指す

- 社有車の環境配慮型車両への入れ替えを進め、CO₂排出量を削減していきます。
- また、当社が保有する管理物件の消費エネルギーを削減するため、全物件の照明に関してLED化を行っていきます。



【指標】

2023年 社有車のHV・EV車率 0% ⇒ 2030年 33%
2023年 社有車の平均燃費 10 km/ℓ ⇒ 2030年 15 km/ℓ 以上
2023年 管理物件のLED照明化率 20% ⇒ 2030年 100%



2024年4月30日

東鋼材 株式会社 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 吉岡 徹

SDGsの達成に向けた取り組み

地域や顧客にやさしい環境経営を進め、ものづくり企業としての責任を果たしていく

- 当社は1953年の設立以来70年以上の歴史を持つ鋼材販売会社であり、さいたま市を拠点として主に建設機械や産業機械に使用する鋼材の切断加工を行っています。
- ものづくり企業として地域や顧客にやさしい環境経営を進めるため、工場で使用するエネルギーを削減（新しい機械設備の導入、LED照明化、空調の更新）していくほか、環境配慮型車両（車、トラック、建機）の導入を進めています。
- また、鉄スクラップのリサイクル利用を徹底していくほか、運搬に使用する梱包用ストレッチフィルムの削減にも努めています。



【指標】

CO2排出量削減に向けた各種取り組みの数 ⇒ 2030年 累計5件

従業員の健康維持を目的とした諸制度を導入し、健康経営も目指していく

- 従業員の健康が第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、作業現場での安全対策も徹底していきます。
- 具体的には、福利厚生制度拡充、定期健康診断の検査項目追加、予防接種の職域接種、他を順次行っていきます。
- 従業員の働き方改善やコミュニケーション向上を目的とした制度や仕組み等も導入していきます。



【指標】

従業員の健康維持を目的とした制度や仕組みの導入数 ⇒ 2030年 累計5件

長年培ってきた高い技術を次世代に承継する

- 業務に必要な資格取得者を増やしていくため、今後も資格取得の支援（講習費、実費、他）を継続していきます。
- また、ベテランが若手に技術指導を行うことで、加工技術を承継していきます。そのため、業務のマニュアル化を積極的に進めています。
- 今後も地元人材を積極採用し、技術者として育成していくことで地域にも貢献していきます。



【指標】

計画的な資格保有者数の増加 ⇒ 2030年 累計10名

多様な人材が活躍できる職場を目指す

- 多様な働き方に関する制度を充実させ、働きがいのある職場を実現していくとともに、休暇制度の充実化等により有給休暇取得率の向上も目指します。
- また、各従業員が今までのキャリアを活かすことのできる職場を目指していきます。





株式会社エクセルコーポレーション SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 道場 直也

SDGsの達成に向けた取り組み

災害に強く安心して暮らせる、持続可能なまちづくりに貢献していく

- 当社はさいたま市を拠点とし、関東一円を施工区域として、ビルやマンションの鉄筋工事を行っております。
- あえて自社工場を分社化し、加工から運搬の約70%を協力業者に委託する事により、各現場へ鉄筋工を配置することに専念することができ、ドライバーや職人不足の問題を解決し、お客様へ安定して、低コスト・高品質の施工を提供しています。
- 今後も、鉄筋工事を通じて、地震や災害に強い、安心して暮らしていけるまちづくりに貢献していきます。
- また、地元サッカーチームや花火大会等への協賛を継続し、地域コミュニティの活性化にも力を入れていきます。

【指標】鉄筋工事の受注量 2024年 16,000 t/年 ⇒ 2030年 20,000 t/年 (+125%)



高い技術とノウハウを次世代や海外に承継する

- 『国家資格』の資格取得者が多いことが当社の強みであることから、今後も業務に必要な資格取得者を増やしていきます。
- そのため、資格取得の支援（講習費、実費、他）を継続していくほか、ベテランが若手に技術指導を行うことで、施工技術を承継していきます。
- また、当社は従来より外国人実習生の育成に力を入れてきましたが（社員が寮長を務める、帰国後に特定技能実習生として当社で再雇用、他）、今後も日本の高い施工技術を海外に承継していきます。

【指標】

国家資格の取得者割合 2024年 20% ⇒ 2030年 30% (+10%)

外国人実習生の技術者としての育成数 ⇒ 2030年 育成 累計9名/特定技能実習生 再雇用2名



多様な働き方に配慮した制度を導入し、ダイバーシティ経営を実践する

- 従業員の健康が第一であることから、従業員の健康管理を応援していくほか、作業現場での安全対策を徹底していきます。
- 多様な働き方に関する制度を充実（在宅リモート、福利厚生制度、短時間勤務、他）させ、働きがいのある職場を実現していくとともに、休暇制度の充実化（誕生日、産休、育休、介護休暇、他）により有給休暇取得率の更なる向上も目指します。
- 再就職したい女性を積極的に採用していくほか、女性の管理職や役員を計画的に育成していきます。

【指標】多様な働き方に配慮した取り組み数

⇒ 2030年 累計 5件

女性社員の数 2024年 6名 ⇒ 2030年 9名 (+3名)

女性管理職・役員の人数 2024年 1名 ⇒ 2030年 2名 (+1名)



環境にやさしい経営で建設会社の責任を果たす

- 建設会社の責任として、工事等に伴う廃材や廃棄物等は削減とリサイクルを徹底していき、工事では環境にやさしい資材（グリーン調達、他）を使用していきます。
- 社内のDX化を加速させ、業務の効率化や電子化によりペーパーレス化を進めていきます。

【指標】コピー用紙の使用枚数 2024年 60,000枚/年 ⇒ 2030年 50,000枚/年 (▲16%)

